

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

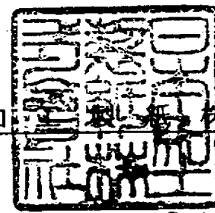
(昭 和 59 年 1 月 30 日 提 出 の 証 券 取 引 法)
(第 24 条 第 3 項 に 基 づ く 報 告 書 の 添 付 書 類)

連結会計年度 (自 昭和56年11月1日)
(至 昭和57年10月31日)
(自 昭和57年11月1日)
(至 昭和58年10月31日)

大 蔵 大 臣 殿

昭和59年2月24日提出

会 社 名 日 本 加 藤 式 会 社



英 訳 名 Nippon Kakoh Seishi K.K.

代表者の役職氏名 取締役社長 佐 藤 伸 彦



本店の所在の場所 東京都港区赤坂2丁目5番27号

電話番号 東京 (584) 2671 (代表)

連絡者 取締役 吉 田 茂
経理部長

もよりの連絡場所 同 上

電話番号 同 上

連絡者 同 上

1. 当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
2. 当連結会計年度に係る連結財務諸表については、証券取引法第193条の2に基づき新光監査法人の監査を受け次葉の通り監査報告書を受領しております。

監 査 報 告 書

日 本 加 工 製 紙 株 式 会 社

取締役社長 佐 藤 伸 彦 殿

昭和 5 9 年 2 月 2 4 日

新 光 監 査 法 人

代表社員

関与社員

公認会計士

足 立 喜 作 

東京都港区南青山1丁目1番1号

新青山ビルディング西館20階

電話 東京(03)475 -1711 (代)

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている日本加工製紙株式会社の昭和57年11月1日から昭和58年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当り、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が、日本加工製紙株式会社及び連結子会社の昭和58年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

I 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前会計年度 (57.10.31)			当会計年度 (58.10.31)		
	金 額		比 率	金 額		比 率
(資 産 の 部)			%			%
I 流 動 資 産						
現 金 及 び 預 金		6,982			6,793	
受 取 手 形 及 び 売 掛 金		10,729			8,925	
有 価 証 券		595			593	
た な 卸 資 産		5,830			5,524	
前 渡 金		764			702	
短 期 貸 付 金		139			107	
非連結子会社短期貸付金		427			427	
そ の 他 の 流 動 資 産		517			542	
貸 倒 引 当 金		△ 221			△ 212	
流 動 資 産 合 計		25,764	55.5		23,401	53.8
II 固 定 資 産						
1. 有 形 固 定 資 産						
建 物 及 び 構 築 物	7,912			7,998		
減 価 償 却 累 計 額	△ 3,885	4,027		△ 4,138	3,859	
機 械 及 び 装 置	25,580			26,633		
減 価 償 却 累 計 額	△ 15,237	10,343		△ 16,505	10,128	
土 地		1,072			1,413	
建 設 仮 勘 定		355			367	
その他の有形固定資産	657			721		
減 価 償 却 累 計 額	△ 459	198		△ 527	193	
有 形 固 定 資 産 合 計		15,996	34.5		15,963	36.7
2. 無 形 固 定 資 産		56	0.1		56	0.1
3. 投 資 そ の 他 の 資 産						
投 資 有 価 証 券		1,649			1,633	
非 連 結 子 会 社 株 式		67			67	
長 期 貸 付 金		2,187			1,601	
非連結子会社長期貸付金		430			430	
その他の投資その他の資産		294			366	
貸 倒 引 当 金		△ 23			△ 17	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		4,604	9.9		4,081	9.4
固 定 資 産 合 計		20,657	44.5		20,100	46.2
資 産 合 計		46,421	100.0		43,502	100.0

(単位：百万円)

科 目	前会計年度 (57. 10. 31)		当会計年度 (58. 10. 31)	
	金 額	比 率	金 額	比 率
(負 債 の 部)		%		%
I 流 動 負 債				
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	13,375		11,528	
非 連 結 子 会 社	354		362	
支 払 手 形 及 び 買 掛 金				
短 期 借 入 金	9,927		11,394	
賞 与 引 当 金	738		733	
事 業 税 等 引 当 金	206		150	
法 人 税 等 引 当 金	749		578	
そ の 他 の 流 動 負 債	2,601		1,921	
非 連 結 子 会 社	222		243	
そ の 他 の 流 動 負 債				
流 動 負 債 合 計	28,176	60. <u>7</u>	26,912	61. <u>9</u>
II 固 定 負 債				
長 期 借 入 金	8,780		6,441	
退 職 給 与 引 当 金	2,182		2,364	
そ の 他 の 固 定 負 債	68		47	
固 定 負 債 合 計	11,031	23. <u>8</u>	8,853	20. <u>3</u>
負 債 合 計	39,207	84. <u>5</u>	35,766	82. <u>2</u>
(資 本 の 部)				
I 資 本 金	2,887		2,887	
II 資 本 準 備 金	737		737	
III 利 益 準 備 金	178		207	
IV その他の剰余金	3,457		3,903	
	7,260	15. <u>6</u>	7,736	17. <u>8</u>
V 子会社の所有する親会社株式	△ 47	△ 0. <u>1</u>	—	—
資 本 合 計	7,213	15. <u>5</u>	7,736	17. <u>8</u>
負 債 資 本 合 計	46,421	100. <u>0</u>	43,502	100. <u>0</u>

Ⅱ 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前会計年度 (56. 11. 1 ~ 57. 10. 31)			当会計年度 (57. 11. 1 ~ 58. 10. 31)		
	金 額	比 率		金 額	比 率	
I 売 上 高		%			%	
商品及び製品売上高	57,686	100.0		58,465	100.0	
Ⅱ 売 上 原 価						
商品及び製品売上原価	49,795	86.3		50,493	86.4	
売 上 総 利 益	7,890	13.7		7,971	13.6	
Ⅲ 販売費及び一般管理費						
1. 販 売 費	3,144			3,298		
2. 一 般 管 理 費	1,572	4.7		1,501	4.7	
営 業 利 益	3,174	5.5		3,172	5.4	
Ⅳ 営 業 外 収 益						
受 取 利 息	513			517		
雑 収 入	306	1.4		286	1.4	
Ⅴ 営 業 外 費 用						
支払利息及び割引料	2,217			2,118		
雑 損 失	197	4.2		174	3.9	
経 常 利 益	1,579	2.7		1,682	2.9	
Ⅵ 特 別 利 益						
貸倒引当金戻入	4			19		
その他の特別利益	38	0.1		—	0.0	
Ⅶ 特 別 損 失						
固定資産除売却損	146			139		
その他の特別損失	38	0.3		18	0.3	
税金等調整前当期純利益	1,437	2.5		1,544	2.6	
Ⅷ 特定引当金戻入額						
価格変動準備金戻入	81			—		
公害防止準備金戻入	33			—		
海外投資等損失準備金戻入	19	0.2		—	—	
税金等調整前当期利益	1,571	2.7		—	—	
法人税及び住民税額	819	1.4		760	1.3	
当 期 利 益	751	1.3		—	—	
当 期 純 利 益	—	—		784	1.3	

Ⅲ 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	前会計年度 (56. 11. 1 ~ 57. 10. 31)		当会計年度 (57. 11. 1 ~ 58. 10. 31)	
	金	額	金	額
I その他の剰余金期首残高		2 8 6 1		3, 4 5 7
II その他の剰余金増加高				
公害防止準備金※	5 9		—	
海外投資等損失準備金※	1 1 8	1 7 8	—	—
III その他の剰余金減少高				
利益準備金繰入額	2 8		2 8	
配 当 金	2 8 7		2 8 7	
役員賞与金	1 8	3 3 3	2 1	3 3 7
IV 当 期 利 益		7 5 1		—
当 期 純 利 益		—		7 8 4
V その他の剰余金期末残高		3, 4 5 7		3, 9 0 3

(注) ※印は、いずれも租税特別措置法上の準備金であり、連結財務諸表規則改正省令附則第4項により特定引当金より振替えたものであります。

連結会計方針に関する記載事項

前 会 計 年 度 (56.11.1～57.10.31)	当 会 計 年 度 (57.11.1～58.10.31)
1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社 株式会社 ミ ャ コ (1社) (2) 非連結子会社 エヌ・ケー運輸サービス株式会社 エヌ・ケー興業株式会社 日本合成紙株式会社 (3社) (3) 非連結子会社を連結の対象から除いた理由 連結の対象から除いた子会社は総資産及び売上高等の観点からみていずれも夫々小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除きました。 2. 持分法の適用に関する事項 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)附則2により非連結子会社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価しております。 3. 連結子会社の事業年度に関する事項 連結決算日(10月31日) 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 主として移動平均法による原価法 有価証券及び投資有価証券 移動平均法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 定率法(機械及び装置は定額法) (3) 重要な引当金の計上基準 賞与引当金 支給見込額に基づいて計上しております。(連結子会社は税法基準) 事業税引当金 発生基準により計上しております。 退職給与引当金 税法基準によっております。	1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社 同 左 (2) 非連結子会社 同 左 (3) 非連結子会社を連結の対象から除いた理由 同 左 2. 持分法の適用に関する事項 同 左 3. 連結子会社の事業年度に関する事項 同 左 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 同 左 有価証券及び投資有価証券 ” (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 同 左 (3) 重要な引当金の計上基準 賞与引当金 同 左 事業税引当金 同 左 退職給与引当金 同 左

前 会 計 年 度 (56. 11. 1 ~ 57. 10. 31)	当 会 計 年 度 (57. 11. 1 ~ 58. 10. 31)
(4) 外貨建短期金銭債権債務の本邦通貨への換算基準 外貨建取引等会計処理基準に従っております。	(4) 外貨建短期金銭債権債務の本邦通貨への換算基準 同 左
5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 親会社投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は、 段階法によっております。相殺消去の結果生じた 消去差額は連結調整勘定として計上し、原則とし て5年間で均等償却を行なっております。尚、金 額的に重要性のない消去差額については発生時に 全額償却しております。	5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 同 左
6. 未実現損益の消去に関する事項 連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は全額 消去し、その全額を親会社が負担する方法をとっ ております。	6. 未実現損益の消去に関する事項 同 左
7. 利益処分項目の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した 利益金処分に基ついて作成しております。 連結子会社の利益準備金については、株式取得日 以降に発生した連結持分を連結利益準備金に含め ております。	7. 利益処分項目の取扱いに関する事項 同 左
8. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 税効果会計は適用しておりません。	8. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 同 左

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

前 会 計 年 度 (56.11.1～57.10.31)	当 会 計 年 度 (57.11.1～58.10.31)
(1) 割引手形期末残高 1 0.2 2 2 百万円	(1) 割引手形期末残高 1 0.2 6 7 百万円
(2) 裏書譲渡手形期末残高 9 3 百万円	(2) 裏書譲渡手形期末残高 4 5 百万円
(3) その他の剰余金には、租税特別措置法の準備金である公害防止準備金59百万円、海外投資等損失準備金118百万円が含まれておりますが、これ等はいずれも連結財務諸表規則改正省令附則第4項により、当会計年度において取崩したものを除き、特定引当金より振替えたものであります。	
(4) 期末日が休日である場合の期末日満期手形の会計処理は、交換日に入・出金の処理をする方法によっております。 当期末日は休日に当たり、これに該当するのは、次の通りであります。 受 取 手 形 1.7 3 8 百万円 支 払 手 形 1.8 7 2 “ その他の流動負債 1 5 6 “ (設備関係支払手形)	

(連結損益計算書関係)

前 会 計 年 度 (56.11.1～57.10.31)	当 会 計 年 度 (57.11.1～58.10.31)
販売費及び一般管理費主要内訳	販売費及び一般管理費主要内訳
運 送 費 1.8 8 2 百万円	運 送 費 1.9 4 4 百万円
給 料 及 び 手 当 8 0 6	給 料 及 び 手 当 8 6 1
従 業 員 賞 与 3 5 1	従 業 員 賞 与 3 1 2
退職給与引当金繰入 1 0 5	退職給与引当金繰入 9 7
事業税等引当金繰入 2 0 1	事業税等引当金繰入 1 8 6
減 価 償 却 費 1 0	減 価 償 却 費 1 7

(1株当たり情報)

前 会 計 年 度 (56.11.1～57.10.31)	当 会 計 年 度 (57.11.1～58.10.31)
一株当たり純資産額 1 2 5.3 4 円	一株当たり純資産額 1 3 3.9 6 円
一株当たり当期利益 1 3.0 5 円	一株当たり当期純利益 1 3.6 0 円